



【卸売市場での知事トップセールス】



【首都圏での実需者と生産者の商談会】



【有線テレビで本県産の安全性を放送】

## 🔄 6次産業化の推進

農業の6次産業化は、農業経営のスケールアップによる所得向上に加え、雇用創出等を通じた地域の活性化にもつながることから、新規就農者など、これから経営発展を目指し将来の長野県農業の担い手として期待される農業者や、新たな販路開拓及び新規部門の立ち上げに意欲を有する大規模農業経営体などを中心に、6次産業化の取組を推進します。

また、相談窓口の設置や地域の関係業者団体との連携体制を整備し、迅速かつ積極的な情報提供を図ります。

### 【達成指標】

項目	平成22年度	平成29年度 (目標)	設定の考え方
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	—	94件	年間10件の認定をめざす

### 【目指す5年後の姿】

- ◆経営の一部門として他産業に進出する農業者等が継続的に増加し、加工事業や観光農園等に取り組み、地域からの雇用による安定した農業生産と経営を行っています。
- ◆食品産業や健康産業等との連携により、農畜産物の安定取引が実現し、新たな産地が生まれています。また、農業者とパートナーとなる企業が共同で新規事業に取り組む事例が県内各地で展開されています。
- ◆農業者が消費者や実需者等からの提案を積極的に取り入れ、6次産業化により開発した商品の魅力向上に恒常的に取り組んでいます。

### 【展開する施策】

- **6次産業化をめざす人材の積極的な発掘・育成**
  - 6次産業化を志す農業者の積極的な掘り起こしに努め、経営のスキルアップを図るセミナーの開催等を通じて、新たな部門や他産業連携部門を経営の柱としていくという高い目標を持った経営者を育成します。
  - 新規就農者、農業後継者といった、これから農業経営を開始する者や若手農業者を対象に、生産のみならず加工や販売、サービスなど幅広い経営意識を醸成し、農業の可能性を高めます。
  - 大規模農業や農業生産法人、集落営農組合を対象にセミナーやシンポジウムの開催を通じて先

進事例やノウハウの情報を提供し、新たな部門や他産業との連携に取り組む組織の育成を進めます。

### ● 推進体制の整備と円滑な事業拡大への支援

- 地域の将来を担う青年層を中心とした農業者、商工会や観光協会など2次産業、3次産業の団体に加え、市町村、農業委員会、JA、大学等で構成する連絡会議を立ち上げ、小売業者や宿泊施設などの各事業者との情報共有を促進することにより、他産業との連携に係る障壁を取り除き6次産業化を加速します。
- 地方事務所と農業改良普及センターの連携による6次産業化相談窓口を常設し、連絡会議を始め関係機関と協力しながら、6次産業化を目指す地域の農業者や事業者を支援します。
- 6次産業化を志向する農業者や産地、県外県内企業や金融機関等のそれぞれが持つ事業者情報を相互に提供・交換し、新たな事業を共同で立ち上げるためのタイアップの場をつくります。また、市町村や金融機関等と情報を共有し、「農林漁業成長産業化ファンド」の活用により、広域にわたる地域活性化や先駆的な農業経営・農村ビジネスモデルとなり得る農業者の意欲的な事業展開を推進します。

### ● 6次産業化の基盤となる地域産業の裾野の拡大

- 魅力ある農村資源を活かした体験農園や農家レストラン、農家民宿など観光農業に取り組む人材を育成するため、セミナーを開催します。また、専門家の派遣等により地域の農作業や加工の体験施設と農産物直売所の提携、利用者情報の共有を進め販売を促進します。併せて、地域の観光協会等を活用した体験施設等の情報発信を支援します。
- 消費者や実需者のニーズを的確に捉え、売れる商品を生み出す人材を育成するため、加工・販売技術の向上研修会や講座を開催するとともに、デザイン、パッケージなど専門性の高い分野については、専門業者の活用を進めます。
- 農産物の加工所や直売所のネットワーク化を進めるとともに、組織統合等による経営基盤の強化や法人化を推進します。
- 県内の食品業、旅館、飲食店等の企業と提携し、「おいしい信州ふード（風土）」等を原料とした新たな商品開発や販売ルートの開拓を実施するとともに、その農畜産物の生産拡大を支援します。

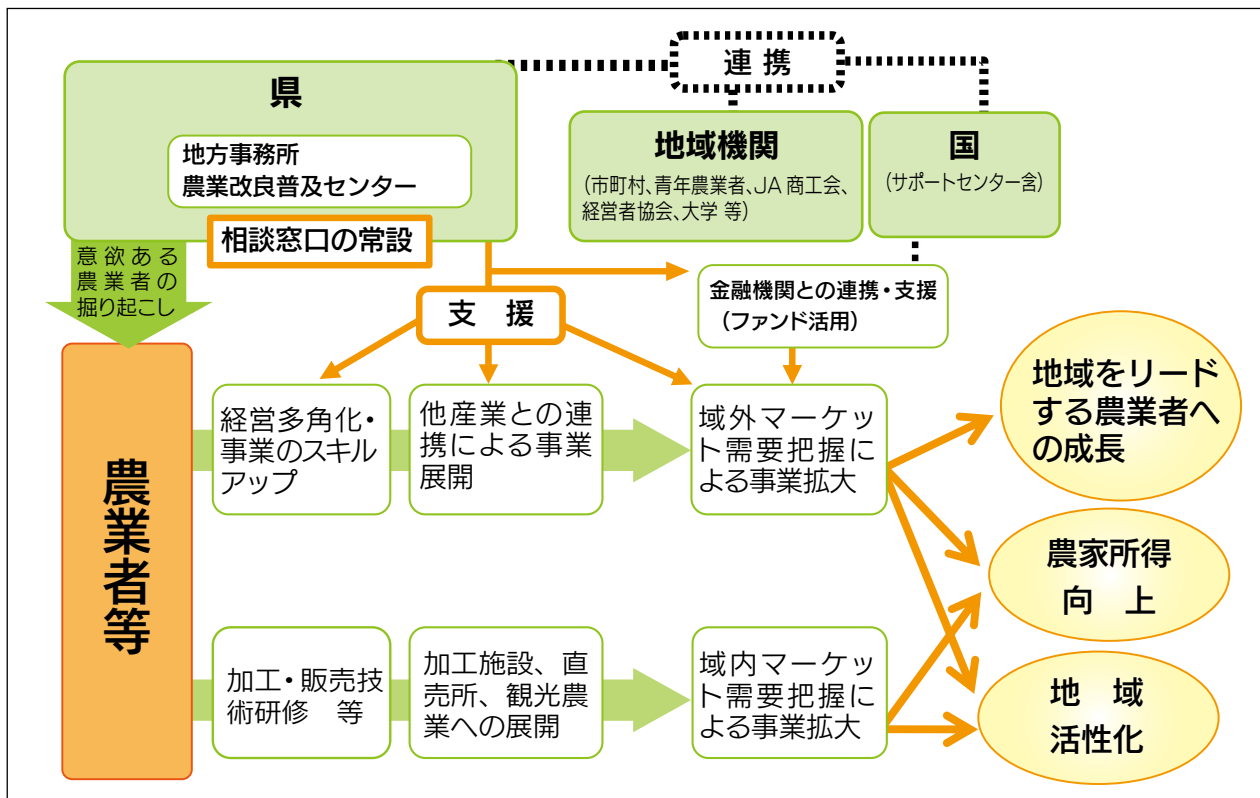


【アグリビジネス加工技術研修会】



【アグリビジネス商談会】

【6次産業化の推進】



第4章  
第1節  
施策展開3

♣ 農業の6次産業化を推進 ～六次産業化法に基づく認定がスタート～

「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（通称：六次産業化法）」が平成23年3月1日に施行され、実質的な初年度となる平成23年度は、国において計3回の総合化事業計画の認定が行われました。

全国では698事業体が認定され、このうち、長野県内では21事業体（関東農政局管内では最多）が認定され、農業者の6次産業化に対する関心の高さが伺えました。

県ではこれまでも人材育成、商品づくり支援及び高付加価値化など、6次産業化の土台づくりの支援に取り組んできていますが、今後は、これまでの支援に加え6次産業化プランナーや、国、市町村と連携し、農業者の経営の多角化、所得向上につながるよう、6次産業化への支援を行います。



【事業計画認定書授与式 (H24.6.8)】